

第237号案件(DDSの活用)

～多数の金融機関によるDDSの実施(自己資本の实质増加による債務者区分の上方遷移)～

総合建設業

資本金:2億5,000万円
売上高:135億円
従業員:230名

地域において強固な事業基盤を有しているが、バブル期の不動産事業への投資失敗により、財務状況が著しく悪化。関連会社に対する債務保証等により大幅な実質債務超過の状況。

相談
支援要請

中小企業再生支援協議会

計画策定支援

協議会による

企業価値の客観的評価、抜本的な財務改善策立案
業態の異なる多数の金融機関の金融支援を調整
実現可能性の高い再生計画の策定

【再生計画】

メインバンクを含む取引
金融機関(5行)による
DDSの実施

5年で実質債務超過を解消

自己資本の实质増加により債務者区分の上方遷移

耐震対策分野、環境対策分野、老人福祉分野への取り組み強化
発注システムの再構築、施工管理の強化等による工事原価の削減
取引金融機関による新規融資、リスケジュール
子会社に対する債務保証の解除、不採算子会社の特別清算
経営者責任の明確化(支配株主の100%減資、私財提供による増資)

効果

雇用確保

地元取引企業(協力会社約60社、購買先約300社)との取引継続